

令和8年8月発行 No.79



いわくに市議会だより

シー

See議会



「鵜飼」

作者：高水高等学校 大塚杏珠さん



表紙作品紹介 & 学校紹介は16ページをご覧ください

岩国市議会基本条例を可決2



岩国市議会チャンネル
YouTubeで動画を配信しています



チャンネル登録
お願いします

6月 定例会 ハイライト



令和8年度一般会計補正予算などの 議案等20件を議決・選挙

6月定例会は、6月5日に招集され、6月26日までの22日間の会期で開催されました。定例会の初日には、議案等22件が上程されました。

一般質問は、6月16日から19日までの4日間で、20人の議員が登壇して行い、19日には3議案が新たに上程されました。

各常任委員会は22日と23日の2日間で開かれました。

最終日には、選挙管理委員及び同補充員を選挙し、議案等13件を原案どおり可決して、閉会しました。

【6月定例会の日程】

月 日	内 容
6月 5日	本会議初日
6月 16日	一般質問
6月 17日	一般質問
6月 18日	一般質問
6月 19日	一般質問
6月 22日	経済常任委員会
6月 22日	教育民生常任委員会
6月 23日	建設常任委員会
6月 23日	総務常任委員会
6月 26日	本会議最終日

委員会提出議案 岩国市議会基本条例を可決



【条例の主な内容】

- 第1条では、本条例の目的として、市民福祉の向上と市政の発展を目的に、議会及び議員の役割や責務など、議会に関する基本的事項を定めています。
- 第2条では、議会の活動原則として、議会は市民の代表である議員による市の団体意思の決定機関であること、住民自治にふさわしい公正性、透明性及び信頼性を重視した議会運営を行うこと、議会は本市の議事機関であり、その基本的な権限として、条例の制定又は改廃、予算の決定、決算の認定並びに行政運営を監視、評価する権限を行使すること、議会は自らも積極的に政策、条例、意見書等の議案の提出を行うことを定めています。
- 第3条では、議員の活動原則として、議会の活動原則を踏まえ、議員の責務及び基本姿勢として、議員間の自由闊達な議論、市民意見の把握、不断の研さん等の活動を行うこと、議員の法的権限は平等であり、対等な立場で議会活動を行うことや、多数決をはじめとする議会のルールに則った、開かれた手続により、偏りのない公平な議会運営を行うことを定めています。
- 第5条では、市民参画の推進について、議会の果たすべき事項として、活動の情報公開と説明責任を掲げるとともに、請願や陳情の審査において、提出者の意見を聴く機会を設けるなど、市民の意見の議会活動への反映に努めることを定めています。
- 第6条では、議会広報の充実について、情報開示と説明責任の観点から、広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど多様な広報媒体を活用し、市政の重要な情報を市民に周知することと、情報通信技術の発達を踏まえた広報の充実を定めています。
- 第12条では、議案等審議の原則として、議会は、市長から提出された議案等について、質疑、討論、委員会審査等において審議を尽くし、議会としてその可否を決定することを定めています。
- 第19条では、議員の政治倫理について、議員として守べき倫理について定めています。
- 第21条では、本条例の検証や見直しについて、議会は、本条例の施行後、条例の目的が達成されているかどうかについて、必要に応じて検証を行うこと及び、その結果により、条例等を改正する必要がある場合は、適切な措置を講ずることを定めています。

以上のような条例の制定により、議会自らの果たすべき役割と責務の重要性に対する認識を新たにし、その権限を適切かつ最大限に発揮することによって、地方議会として地方自治の本旨の実現を図れるものと考えています。

議案と審議結果

【全会一致で可決した議案等】

▼報告

件名	概要
岩国市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認について	「地方税法等の一部を改正する法律」等の施行等に伴い、軽自動車税の環境性能割の廃止による現行の種別割から軽自動車税への名称変更等に伴う規定の整備などを行ったもの

▼議案

件名	概要
岩国市監査委員の選任につき、議会の同意を得るについて	岩国市監査委員3人のうち2人が、令和8年6月30日をもって任期満了となるため、委員を選任するに当たり、市議会の同意を求めるもの
岩国市公平委員会の委員の選任につき、議会の同意を得るについて	岩国市公平委員会の委員3人のうち1人が、令和8年6月4日をもって任期満了となるため、委員を選任するに当たり、市議会の同意を求めるもの
岩国市教育委員会の委員の任命につき、議会の同意を得るについて	岩国市教育委員会の委員4人のうち1人が、令和8年6月27日をもって任期満了となるため、委員を任命するに当たり、市議会の同意を求めるもの
岩国市税条例の一部を改正する条例	「地方税法等の一部を改正する法律」等の施行等に伴い、個人の市民税に係る各種控除及び特例の見直しに伴う規定の整備、家屋及び償却資産に係る固定資産税の免税点の見直しに伴う規定の整備などを行うもので、令和9年1月1日から施行し、家屋及び償却資産に係る固定資産税の免税点の見直しに関する規定は令和9年4月1日から、優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る個人の市民税の課税の特例における対象となる土地等の範囲の見直し等に関する規定は令和10年1月1日から、特定暗号資産に係る譲渡所得等に個人の市民税を課す場合に他の所得と区分して課税すること等に関する規定は金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行の日の属する年の翌々年の1月1日から施行する。
岩国市印鑑条例の一部を改正する条例	「出入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律」の施行等に伴い、コンビニエンスストア等に設置されている多機能端末機から個人番号カードに加えて特定在留カードや特定特別永住者証明書を利用した印鑑登録証明書の交付等を行うことができるよう、規定の整備を行うもので、公布の日から施行する。
岩国市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	「地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令の一部を改正する省令」の施行に伴い、本市の地方活力向上地域内において、県知事の認定を受けた地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に従って施設整備を行った事業者が取得等をした、一定の要件を満たす資産に対する固定資産税を3年度分、不均一課税とする場合の当該整備計画の認定の期限を、令和8年3月31日から令和10年3月31日に延長するもので、公布の日から施行し、改正後の規定は、令和8年4月1日から適用する。
岩国市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例	岩国市新岩国駅自転車駐車場を新たに供用開始すること等に伴い、当該駐車場の新設のほか、既存の駐車場の名称の見直し等について規定の整備を行うもので、駐車場の新設に関する規定は公布の日から起算して6か月を超えない範囲内において規則で定める日から、それ以外の規定は公布の日から施行する。
字の区域の変更について	岩国市錦町大原の一部について、地籍調査により合筆される土地等の字の区域を変更することについて、議決を求めるもの
岩国市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令」の施行に伴い、非常勤消防団員等が公務等により死亡した場合における葬祭補償の定額部分の額について改定するもので、公布の日から施行し、葬祭補償の定額部分の額の改定については、令和8年4月1日以後に支給すべき事由の生じた葬祭補償について適用する。
令和8年度岩国市一般会計補正予算(第1号)	補正前の額 791億5千万円 補正額 2億5,953万9千円 補正後の額 794億953万9千円
令和8年度岩国市介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正前の額 155億8,200万円 補正額 215万6千円 補正後の額 155億8415万6千円
ノートパソコンの買入れについて	職員が使用するノートパソコンを買い入れるため、提案するもの

▼委員会提出議案

件名	概要
岩国市中山間地域振興施策基本条例の一部を改正する条例	現行の条例は、制定当時の状況を踏まえて中山間地域振興の理念や基本方針等を定めたものであり、その後の社会経済情勢の変化や地域の実態の変容等に対応するため、提案するもの
岩国市議会基本条例	議会及び議員の活動原則その他の議会に関する基本事項について定めるため、提案するもの

▼議員提出議案

件名	概要
JA山口県による岩国市地方卸売市場内青果部での運営見直しに係る影響を縮減させることを求める決議	生産者や流通関係者、販売店、消費者が相互連携をさらに深めることで、新鮮で安心、安全な食材の供給並びに、本市の農業振興につなげるという、市場が本来持つ目的が達成されるよう、あらゆる手段を講ずることを強く求めるもの

議案等の審査状況

QRコードから
委員会審査報告全文が
御覧いただけます

Pick up

1

議案第70号

令和8年度岩国市一般会計補正予算(第1号)について



総務常任委員会

財政調整基金とりくずし金について

問 岩国市省エネ家電買換え促進補助金制度の実施に当たり、本年1月臨時会で2億8,500万円の補正予算が可決され、予算措置されていたところ、本補助金の申請状況により2億5,900万円の不足が生じたことに伴うこのたびの増額補正予算であるが、予算額が当初の約2倍になることについて、市はどのように考えているのか。

答 今回、予算に不足が生じたことについては、見込み誤りというところもあるが、市の想定以上に多くの市民の皆様にご期待をいただき、省エネ家電を購入いただいたことから、こうした省エネに向かっていい方向に進ん

でいくものと理解している。

問 本補助金制度が市民に好評であったことに対する市の総評について伺う。

答 本補助金の申請額が予算の上限額に達したことから、本年5月22日に申請の受付を終了する予定であったが、市民の皆様の御希望に應えると同時に財政負担とのバランスを取るため、山口県のぶちエコやまぐち省エネ家電等購入支援キャンペーンが開始される前日の5月28日までの購入分を補助対象とさせていただいた。市としては十分に事業目的が達成できたのではないかと考えている。

Pick up

2

議案第71号

令和8年度岩国市介護保険特別会計補正予算(第1号)



教育民生常任委員会

補正予算により期待される効果と今後の展望について問う

問 地域包括支援センターに対して、各種相談への対応等に対する不満などの厳しい意見も耳にするが、今回の補正予算はこうした状況の改善に向け、人的な対応も含めて、これからの取組がより効率的、効果的なものとなるよう意図されたものか。

答 現在、当該センターでは年間約3万8,000件もの多岐にわたる相談を受けていることから、相談窓口や対応できる人材の増加に向けて、今回の補正予算により業務委託を進めたいと考えている。あわせて、当該センターだけで対応可能な案件ばかりではないので、今後いろいろなネットワークを広げていきなが

ら、幅広い人材の確保にも努めてまいりたい。

問 当該センター業務については市内全域での民間委託が望ましいと考えるが、今回の委託が行われた場合、どのような状況になるのか。

答 今回の委託対象区域は2つの圏域の4区域となるが、令和5年度に全域への委託の公募を行った際、3つの区域しか応募がなかった。当面は直営と委託を併せた形になるが、今後、新たな高齢者保健福祉計画を策定していく中で、当該センター業務の市内全域への委託について検討してまいりたい。

委員会提出議案を可決

岩国市中山間地域振興施策基本条例の一部を改正する条例



〔提案説明〕 中山間地域振興施策調査特別委員長 藤本 泰也

【提案理由】

本市における中山間地域は、豊かな自然環境や地域資源を有する一方で、人口減少や高齢化の進行など、構造的な課題に直面しています。こうした状況の下、本特別委員会は、中山間地域振興施策の現状と課題を総合的に検証するため、精力的に調査を実施し、その結果を取りまとめました。

現行の条例は、制定当時の状況を踏まえて中山間地域振興の理念や基本方針等を定めたものであることから、その後の社会経済情勢の変化や地域の実態の変容等に対応するため、これまでの調査結果を踏まえ、条例改正案を提案しました。

【主な改正点】

○第7条の施策の策定等に関する基本方針では、中山間地域において、自治会は地域自治の主たる団体であり、市はその自主性を尊重し、団体の存続と円滑な活

動が行われるよう必要な支援を行うことにより、地域自治の推進を図ることを新たに定めています。

○第9条の推進体制の整備等では、的確な状況把握や迅速な支援に対応できるよう、窓口となる所管部署や役割分担を明確にするとともに、地域の実情を把握しやすい総合支所がその機能を最大限発揮できる体制の整備を図ることを明確化しています。

○第11条の年次報告については、これまで行っていた中山間地域の振興に関する施策の実施状況に加え、施策の成果について毎年評価を行うことを新たに義務づけ、その評価の結果を踏まえ、必要に応じて施策の見直しを行うことを新たに定めています。この評価の結果等についても、毎年議会へ報告するとともに、広く市民に公表することとしています。

議員提出議案を可決

JA山口県による岩国市地方卸売市場内青果部での運営見直しに係る影響を縮減させることを求める決議



〔提案説明〕 憲政会 貴船 斉

岩国市地方卸売市場は、山口県東部流通圏における青果物等の需給調整機能を発揮するための拠点施設として、昭和28年に三笠町で業務を開始して以来、平成4年に尾津町へ移転した後も、地域住民の食を支えるという重要な責務を果たしているところである。

しかしながら、近年の農業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や担い手不足が起因する活力の低下のほか、輸入青果物の増加や、気候変動による各般への影響の深刻化などから、決して安泰なものとは言えない状況である。

そうした中であって、JA山口県が、市場内に設けられている青果市場における運営方法の見直しを行い、従来担ってきた卸売業から流通販売業へ組織変更を行うという点については、

流通関係者の間でも大きな衝撃を持って受け止められているところである。

これにより、JAは卸売業への関与がなくなる一方で、新たに担う流通販売に係る一定の手数料は引き続き徴収されると伺っており、JAから新たに業務を引き継ぐ業者が徴収する手数料と合わせると、市場関係者の負担が増加するばかりか、生産者や地域住民への影響は計り知れない。

本市議会としては、生産者や流通関係者、販売店、消費者が相互連携をさらに深めることで、新鮮で安心、安全な食材の供給並びに、本市の農業振興につなげるという、市場が本来持つ目的が達成されるよう、あらゆる手段を講ずることを強く求める。

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



志政いわくに
丸茂郁生 議員



されているものの、飲食の提供・販売する機能が整備されていないことから、飲食の販売を望む声は大変多くある。そこで、今から施設内に飲食の調理場などを整備することは難しいと考えることから、キッチンカーの事業者に出店してもらうことを強く願う。

いこいと学びの交流テラスについて

問 黒磯地区に開設したいこいと学びの交流テラスについて、市民の方々から最もお聞きするのが飲食の販売についてである。施設内には飲料の自動販売機は設置

答 施設の利用開始から福祉センターの利用者アンケートを実施しているが、飲食の提供を望む意見は多く上がっている。キッチンカーの出店については、7月から出店できるように受付を開始した。受付は、大きなイベントを除く土日のみの募集としているが、事業者や利用者の御意見も伺いながら、今後、柔軟に対応していきたいと考えている。

▶ その他の質問

- ・いわくに交流テラスMiraidoについて
- ・JR藤生駅を中心としたまちづくりについて
- ・放課後児童教室について

行政評価の改善・見直しについて

問 9条交付金など多額の交付金を受けながら、毎年度苦しい予算編成が続いていると聞く。運用に課題があるのではないかと。本市の事業選択がより目的に沿った効率的なものか等、客観性や効率性について専門家も含めた外部の視点も入れながら事業を評価する方法の導入が必要と考える。全国には主要な事業について行っている事例も見られるが、本市も検討し、運用改善・見直しをすべきではないか。

答 施策を構成する事務事業について、上位施策への貢献度等を点検し、外部の視点を加えて事業の見直

しや再整理につなげる取組を他の自治体で実施しており、客観性、専門性、市民への説明責任の向上という点で、意義ある手法と受け止め

ている。一方で、実効性を確保する取組とするためには、制度設計や事務負担等の課題がある。現在行っている施策評価や予算編成の仕組みとの整合性も踏まえ、本市にふさわしい手法について調査研究してまいりたい。



公明党議員団
桑田勝弘 議員



日本共産党市議団
松田一志 議員



いている。3歳児から5歳児までの給食費無償化を実現していただきたい。市の見解を問う。

答 子育て世代における経済的負担の軽減を図る上で重要な施策の一つとして認識している。国の動向や他自治

子育て世代が魅力を感じる施策ほか3項目

問 出産後は休職したり、時間短縮の勤務状況になり、家計収入が少なくなる。さらに物価高のもとで家計は厳しいとの子育て世代の方から要望が届

体における取組状況、その効果、課題について情報収集を行っていく。

問 山口県内他市の実施状況について問う。

答 完全無償化は下関市と阿武町と和木町。副食費の補助は長門市、美祢市、萩市、上関町と周防大島町である。

問 岩国市が実施すれば、対象となる児童数と予算額はどれぐらいになるか。

答 令和8年4月時点の対象児童数は約1,970人。給食費と副食費の完全無償化のためには、約1億5千万円になると見込んでいる。



憲政会

松川卓司 議員



部活動の地域展開とスポーツ振興への影響

問 部活動の地域展開は、令和8年度から6年間で改革実行期間と位置づけ、地域展開を進める方針が示されている。本市にお

いても認定地域クラブ制度を導入し、この取組を進めているが、一方で、部活動が学校から地域へ移行し、学校の活力低下やスポーツへの関心低下が懸念される。教職員の働き方改革や少子化による競技人口の減少を考えると、部活動の地域展開

は避けて通れない課題である。現在の地域展開の進捗状況と課題の認識及び本市独自の特色ある地域展開をどのように進めていく考えか問う。

答 本市では、現在文化7団体とスポーツ45団体を認定地域クラブとして認定している。学校単位の部活動が縮小されることで、スポーツへの熱量が縮小されることが懸念されるが、子供たちに学校の枠組みを超えた多種多様な選択肢が増えることや、より専門的な指導を受けることが可能となる。市としてはこの取組をスポーツ振興の契機と捉え、環境整備に取り組んでまいる。

一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと

コンビニ交付サービスの手数料減額について

問 本市のコンビニ交付の利用実績は年々増加傾向にあると思われるが、さらなる普及には窓口より手数料が安いという実利的な動機づけが不可欠である。昨年の6月定例会で、コンビニ交付サービスの手数料減額について調査研究してまいるとの答弁であったが、その後の検討状況と導入に向けた本市の考えを問う。

答 サービスのより一層の利用促進を図るため、手数料の減額についてはこれまで検討を進めてきた。行かなくてもいい窓口の推進や窓口の混雑緩和に向けて、コンビニ交付での手数料を窓口

交付よりも減額することについて、今年中の実現を目指し、関係各課との調整を図りながら、現在、準備を進めている。また、多くの方がサービスの利便性を実感していただけるよう、減額を実施する際にはその周知等にも一層努めてまいる。



公明党議員団

中村 豊 議員



市政改革クラブ

細見正行 議員



「医療・介護施設に関する支援策」について

問 現在の物価高騰や人件費の上昇、若者の人口減少などにより、医療・介護機関の経営が厳しい状況にあると聞く。関係機関から

は経営の収支、人員の確保など、様々な課題の声が寄せられているが、市は、どのような認識を持っているのか。また、これまで実施してきた支援策と今後の対応について問う。

答 医療分野では、診療報酬が物価や人件費の上昇に十分対応し切れておらず、経営の厳しさや人材不足が深刻化していると認識しており、物価高騰対策支援金の交付や医師・看護師確保に向けた支援に取り組んでいる。介護分野においても、物価高騰をサービス料等に転嫁しにくい構造や人材不足が課題であり、社会福祉法人等に対する支援金の交付や、介護職員の就労支援給付金の拡充などにより事業継続と人材確保を支援している。今後も国や県の動向を踏まえながら、必要な支援策を検討していく。



憲政会
武田伊佐雄 議員



錦帯橋周辺の桜の管理について問う

問 現在、錦帯橋周辺の桜の管理は複数の課にまたがっている状況である。城下町の景観として取りまとめができる形が望ましい

と考えるが、市の見解を伺う。

答 桜の管理については、名勝錦帯橋区域については錦帯橋課が、吉香公園内については公園施設課が、その他の公共用地を観光振興課がそれぞれ連携し、適切な管理を行っている。一元管理をす

ることについては、問合せ窓口の一本化や業務の効率化等が期待できることから望ましい面もあるが、現在の管理状況においても吉香公園の管理事務所に倒木等の連絡があれば、それぞれの管理区分に応じて担当課が適切に対応している。また、サクラ保存事業においても観光振興課から公園施設課が委任を受けているところもあり、効率的な桜の保全を行っている。城下町地区としてふさわしい管理ができていると考えているので、現在の管理体制で適時適切な管理に取り組んでまいりたい。

ライブカメラからの視覚的な情報提供が有効

問 私は、避難時のライブカメラによる道路情報の提供は非常に有効であると考え。そこでライブカメラの設置状況や市民への情報提供について問う。また(株)アイ・キャンと連携し、避難所付近の道路や河川の状況が把握できるようにカメラ設置に協力していただくことは可能か伺う。

答 市としては、ライブカメラからの情報は視覚的に状況が把握できることから、迅速な避難行動や安全確認に有効と考えている。ライブカメラの設置場所や設置状況は、国や県により国道や県道において設置が進められている。それらの情報は

各機関のホームページ等で提供されているが、議員から御提案の(株)アイ・キャンとの連携により避難所周辺の道路や河川の



市民ファースト草の根
広中英明 議員



状況把握には、極めて有効と考えることから、カメラ設置について、設置場所や費用面・維持管理の在り方などの課題も含め、事業者の意向も踏まえながら必要に応じて検討してまいります。



市政改革クラブ
川口隆之 議員



子供たちには正しい情報教育を！

問 主要なメディアでは、国の借金が令和7年度末で1,343兆円になったと報道があった。教育現場では国の資産^(※1)も教えたほう

がよいと思うが、どのような指導をしているのか。

答 国の財政等のテーマを扱う際には、客観的な事実に基づき、公正・中立な考え方を指導することが重要である。主体的に生きる能力を育む教育の推進に努めてまいります。

問 いこいと学びの交流テラス入り口付近の斜面に柵がない。柵は設置するのか。

答 議員にも御指摘いただいたが、安全な誘導ができる対策をなるべく早く行ってまいりたい。

▶ その他の質問

・JR岩国駅のみどりの窓口閉鎖に伴う今後の影響と市の対応についてほか。

(※1)国の資産…令和5年12月末時点の個人金融資産約2,141兆円、国と企業の金融資産約9,704兆円、令和4年末で対外純資産約418.6兆円、令和6年末で外貨準備約189.7兆円、令和5年暦年で経常収支20.6兆円である。



公明党議員団
奥江 徳成 議員



観光振興について

問 市内にある5つのダム個性を生かした周遊ルート(ドライブ・サイクリングコースなど)の策定や広域的な情報発信と岩国ダムの郷(仮称)といった一体的なブランディング・広域連携の可能性について伺う。

答 ダムには一定のファンが存在すると認識しており、ダムごとにつくられるダムカードというものもある。ダムを活用した観光としては、弥栄湖で

キャンプ場やレンタルボート、パークゴルフといった体験コンテンツを提供しており、市の観光ホームページ「岩国旅の架け橋」において、周遊モデルコースの一部として紹介している。5つのダムを活用した周遊施策について、ブランディングも含めて検討してまいりたい。



通津沖工業団地出入口の渋滞緩和対策を！

問 通津沖工業団地の出入口は一か所しかない上、国道188号との交差点に信号機が設置されていないため、工業団地から出る車で慢性的な渋滞が発生しており、以前から地元自治会や団地内の企業から渋滞緩和対策の要望が出ている。令和9年度中には、マツダ(株)も稼働開始を予定しており、団地内で働く従業員は約1,000人と予想され、ますます渋滞に拍車がかかる。これまでの取組と今後の対策について伺う。

答 これまでも、国や県公安委員会と連携して、安全な交差点となるよう、一部改良を行うなどの

対策を行ってきたが、現在も信号機の設置や交差点改良を求める声をいただいている。そのため、国や県公安委員会などと信

号機設置を含めた安全対策の協議を継続的にしており、今年度は市がこの交差点に係る交通量調査を行うこととしている。今後は、具体的な交通状況を把握した上で、関係機関と連携し、必要な安全対策について、協議を行ってまいりたい。



同志会
石原 真 議員



市民クラブ
重岡 邦昭 議員



「水中ロボットのまち岩国」の実現に向けて

問 本年8月、水中ロボットフェスティバルin岩国が開催される。私は、このイベントを契機に、市内小中高等学校教育での水中ロボット技術の向上を期待するとともに、学生たちの進学・就職の受皿となる高等専門学校、工業大学や関連企業を誘致し、かつ全国から優秀な技能者を集め、経済活動の躍進につなぎ、水中ロボットのまち岩国を目指していくことを期待している。市

長の所見をお伺いする。

答 開催場所の防衛装備庁艦艇装備研究所の誘致は単なる研究機関としてだけではなく、水中ロボット分野の関連産業の誘致、また研究機関や教育機関の集積と地域活性化を目指すものであり、議員の目指す方向性と同じである。今大会から水中ロボットフェスティバルに関連するイベントを集約し、岩国オーシャンテックデイズ2026として開催する。これを契機に水中ロボット関連産業・教育の拠点化を図り、本市が水中ロボットのまち岩国となるよう取り組んでまいり。



志政いわくに
藤本泰也 議員



的なごみ収集ができています。その一方で、自治会未加入者はごみステーションの管理にかかわらず利用しているため、市として自治会未加入者に対して、ごみステーションの管理を自治会が行っていることを説明し、ごみ出しについて自治会と相談す

自治会のごみステーションの管理について

問 自治会のごみステーションの管理に係る現状と課題について問う。

答 自治会の皆様の御苦勞があり、効率的なごみ収集ができています。その一方で、自治会未加入者はごみステーションの管理にかかわらず利用しているため、市として自治会未加入者に対して、ごみステーションの管理を自治会が行っていることを説明し、ごみ出しについて自治会と相談す

るようお願いしている。また、違反ごみの管理の効率化のためごみ袋に記名を義務づけるところや、プライバシーへの配慮のため無記名とするなど、独自の地域ルールで運営されている。現状では、ごみステーションの維持管理が自治会ごとに異なっており、高齢化や自治会加入者の減少に伴い一層負担が大きくなっている。こうした状況を踏まえ、特に対応に苦慮している自治会に対しては、実情に応じた柔軟な対応を検討する。また、ごみ出しルールの在り方について、市民の皆様が納得できる仕組みづくりに努めてまいりたい。

周東町祖生地区でのRMO進捗状況について

問 高齢化等による離農者が増加する中、農業・農村の将来が懸念されている。こうした中、周東町祖生地区では、住民が主体となつての農村地域運営組織（農村RMO）の設立への取組が行われている。活動目標として①農用地の保全、②地域資源の活用、③生活支援を掲げ、地域の課題解決に向けた取組を行うこととしているが、本市としてこの取組へのサポート・支援等の状況についてお尋ねする。

答 中山間地域の集落を持続可能なものとする新たなシステムの構築を目指して、周東町におい

て農村RMOの取組を行っている。山口県内においても先進的な取組であり、成功に向けて支援してまいる。このため、集落支援員や地域おこし協力隊員を派遣し、3年後には組織が自走できるシステムが構築され、中山間地域のモデルケースとなれるようにバックアップしてまいる。



志政いわくに
藤重建治 議員



リベラル岩国
姫野敦子 議員



院など、地域の移動手段の確保につなげることができないか。

答 市では、由宇地域では路線バスを中学生の通学に活用し、美和地域ではスクールバス車両を使った路線に一般の方も乗車できる仕組みを既に導入して

スクールバスや地域資源の活用で移動支援

問 バスの運転士不足や利用者の減少が進む中、スクールバスに混乗するなど送迎車両を通学時間以外も活用して、高齢者の買物や通

いる。一方で、運転士不足や利用者減少は深刻な課題となっており、免許取得支援や就職奨励金制度を設けているが、十分な改善には至っていない。今後は、スクールバスなどの空き時間の活用について、他自治体の事例も参考にしながら検討を進め、地域の大切な移動手段を維持できるよう取り組んでまいりたい。

▶ その他の質問

- ・中央図書館や公共施設の有効活用
- ・学校現場のGIGAスクールの課題と熱中症対策
- ・ごみ問題と不法投棄対策
- ・犯罪防止など包括的性教育の推進



公明党議員団
野本真由美 議員



下水道料金の改定について丁寧な周知を！

問 今後の方針を問う。

答 下水道普及率は令和6年度末で約38%と低く、県平均約70%を大きく下回っている。

これまで国交省交付金、防衛省補助金、内閣府交付金を活用し普及率向上に取り組んできた。今後も、社会情勢の変化を踏まえ、必要に応じて整備区域の見直しを検討していく。

問 料金改定の背景や根拠の周知を問う。

答 経費回収率が約74%にとどまることから、本年10月に使用料を改定し、令和8～12年度で回収率95%を目標としている。次期改定は令和11年度の経営戦略見直し時に必要性を検証する。周知については個別チラシの郵送や市ホームページへの掲載により行い、算定根拠となる検討委員会提言書の公開についても検討を進める。

問 処理場の現状と今後を問う。

答 老朽化が懸念される一文字終末処理場は、国交省交付金を活用し耐震診断や設備の改修、ポンプ場の改築も検討してまいる。

高過ぎる国民健康保険料と人口減少について

問 国民健康保険は所得に占める保険料負担率が社会保険より1.7倍も重い。構造的な課題もあるが、岩国市の国保基金保有額は県下で2番目、基金を活用し安くできないか問う。

答 国保基金は負担軽減のための財源ではない。

問 国保基金は平成21年度の約2億円が令和8年度には約25億円に増えている。基金の原資は国保料であり、集め過ぎている、高過ぎるからではないか。

答 本市では、平成29年度から保険料率を引き上げることなく運営している。

問 本市の人口減少は深刻である。20年間で下関

は約5.2万人、周南は約2.1万人、岩国は約3万人減少している。大学を出ても岩国は働く場所がないとの声がある。

人口減少は非正規が増

やされたことも一因である。市役所の約半数は非正規職員である。正規職員をより採用すべきではないか。

答 若者の転出超過が続いている。本市の非正規職員の処遇は大きく改善しており、正規職員と同様に安心して働ける環境にある。



日本共産党市議団
長岡辰久 議員



市民の声をきく会
中村恒友 議員



安全な道路管理について(草木繁茂等)

問 交通違反による反則金納付制度をもって、住民の側にペナルティーを科し、安全を確保しようとするものを全面否定するものではないが、道路の草木の繁茂や路面の消白線など安全な道路管理について問う。

答 道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴い、自転車の交通ルールが厳格化された。このことを踏まえ、特に歩道部に繁茂した草木の伐採を行

い、歩行者や自転車の安全な通行空間を確保するとともに、車道部の通行帯を明確にするため路面標示等の適切な維持管理に努めている。国道や県道の道路管理者に適切に情報を伝達するとともに、市としては通行の安全性に十分配慮しており、道路環境の維持・向上に努めてまいる。





日本共産党市議団
小川安士 議員



工する例や地元とのコミュニケーションを徹底する事例がある。メガソーラー発電所の事業展開が太陽光発電への不安感を巻き起こしてきた経緯もあるが、美和地域の太陽光発電パネル中間処理施設の動きはどうなっているのか。

美和町の廃太陽光発電パネル処理施設について

問 太陽光発電パネルの再処理工場の新設は、周南でも2028年に稼働と聞か、全国的には地元で十分説明せず工事に着

答 事業者は令和6年に閉鎖工場を取得し、県と許可取得の事前協議をし、令和7年に周辺環境調査をし、同年3月に近隣自治会に説明した。市では住民から不安の声や問合せがあったので事業者に伝え、事業者は今年3月に、再度事業計画と環境調査を住民説明会で報告し、市職員も同席した。参加者から事業への不安や懸念の声が出され、事業者は住民の質問や意見について今後改めて説明する予定で、市としては引き続き事業者や県の動きを注視し、環境保全に必要な対応を取る等、安心安全の確保についても取り組んでまいる。

企業目線の人材確保支援について

問 新たな人材確保支援事業について、高校新卒採用は7月1日に求人公開が始まる。また、大学新卒や中途採用も含め、企業は早い段階から採用活動を進めている。企業の採用活動に合った制度設計となっているのか。

答 令和8年度は事業開始初年度であり、採用活動の



ノウハウ習得を重視した。次年度以降は企業の採用スケジュールや求職活動の時期をより意識した事業実施に努めていく。



憲政会
瀬村尚央 議員



問 補助金事業の成果はどのように検証するのか。

答 求人数、応募者数、採用人数、退職者数等を把握するとともに、補助事業終了後も2年間追跡調査を実施し、制度改善につなげていく。

視察報告

議会広報

4/22 和歌山県和歌山市 議会広報について
4/23 大阪府枚方市

SNSを活用した議会広報を学ぶ

議会広報機能の強化を図るために、SNSを活用した広報活動の先進地を視察しました。そこでは、InstagramやYouTubeの積極的な活用による、議会や議員に親しみをもちやすい写真や動画の投稿について説明がありました。本委員会も、議会を身近に感じていただけるように積極的な広報活動を推進してまいります。



議員活動報告

市議会議員は、定例会や臨時会のほか、各種研修や市内の行事などへの参加など、様々な活動を行っています。今回は4月から6月までの活動実績を報告します。

4月

- 3 (金) 第92回山口県市議会議長会定期総会
- 6 (月) 交通安全パレード出発式
- 8 (水) 岩国高等学校附属中学校開校式・中高入学式
- 11 (土) 岩国護国神社春季大祭
岩国忠霊塔供養
- 14 (火) 第六潜水艇殉職者117周年慰霊祭
- 16 (木) 沖縄の基地問題を考える議員の会
- 19 (日) いこいと学びの交流テラス完成記念式典



20 (月) 経済常任委員会市内視察



22 (水) 大竹和木岩国環境対策協議会
交通安全岩国市対策協議会総会



22 (水) 議会広報特別委員会視察(23日まで)
防衛省政務官来庁対応

23 (木) 第158回中国市議会議長会定期総会

29 (水) 第48回錦帯橋まつり

5月

- 2 (土) 米国建国250周年記念式典
- 11 (月) 硫黄島にて在日米軍訓練視察
建設常任委員会視察(13日まで)
- 12 (火) 教育民生常任委員会視察(14日まで)
- 13 (水) 経済常任委員会視察(15日まで)
- 15 (金) 山口県トラック協会岩国支部通常総会



- 18 (月) 基地協議会正副会長・監事・相談役会
- 19 (火) 和木交番・和木地域安全センター開所式



- 19 (火) 錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会
総務常任委員会視察(21日まで)
- 20 (水) 倉敷市会派行政視察受入れ対応
山口県東部高速交通体系整備
促進協議会令和8年度定期総会
岩国商工会議所青年部発会式

- 21 (木) 岩国市連合婦人会総会
- 22 (金) 議会広報特別委員会
- 25 (月) 中山間地域振興施策調査特別委員会
- 26 (火) 社会福祉法人はるか理事長来庁対応
山口県建築士会岩国支部通常総会
- 27 (水) 全国市議会議長会第102回定期総会
愛宕土地改良区 水神祭
- 28 (木) 石油基地防災対策都市議会協
議会第92回総会
- 31 (日) いわくに交流テラスMiraido落成式



6月

- 1 (月) 議会運営委員会
会派代表者会議
鵜飼遊覧安全運航祈願祭
- 3 (水) 岩国管内食品衛生協会表彰式
岩国市商工連盟連合会令和8年
度定時総会
- 5 (金) 本会議
- 10 (水) 岩国幼稚園協会教職員研修総会



- 10 (水) 基地関係要望(防衛省)
- 11 (木) 基地関係要望(外務省)
首相官邸表敬訪問



- 14 (日) 2026年山口県総合防災訓練
- 15 (月) 岩国法人会 第15回定時総会
- 16 (火) 一般質問(19日まで)
令和8年度新港商工連盟定時
総会懇親会
- 19 (金) 議会広報特別委員会
- 20 (土) 令和8年度錦帯橋を世界文化
遺産に推す会定時総会
- 22 (月) 経済常任委員会 教育民生常任委員会
- 23 (火) 建設常任委員会 総務常任委員会
- 26 (金) 議会運営委員会 会派代表者会議
本会議
議会広報特別委員会
- 29 (月) 令和8年度岩国幼稚園協会PTA
連合会研修総会
行政視察対応(横浜市区)
岩国商工会議所第279回通常
議員総会

常任委員会視察報告

経 済

- 5/13 徳島県阿南市 野球のまち推進事業について
- 5/14 高知県香美市 連続テレビ小説を生かした商工・観光振興について
- 5/15 香川県東かがわ市 連続テレビ小説を生かした商工・観光振興について

連続テレビ小説を生かした取組を学ぶ

高知県香美市では、連続テレビ小説「あんぱん」の放送を機に、やなせたかし記念館周辺施設の改修、フォトスポットやキャラクターマンホールの新設、観光案内ゲストの育成などに取り組んでいます。また、ドラマ放送後には、実際のロケで使用された小道具を常設する施設「かみんか」を新設し、地域観光博覧会の開催や広報紙による情報発信を行うことで、ドラマの放送を一過性のものにすることなく、幅広い層の観光客の誘致に成功しています。今後も観光施設の周遊企画やゲストによる講演、広報紙を用いた各種地域イベントの情報発信を継続し、さらなる施策を検討していくとのことでした。本委員会は、今回の視察で得られた知見を今後の委員会活動に生かしてまいります。



教育民生

- 5/12 山形県米沢市 米沢市立病院、三友堂病院について
- 5/13 宮城県仙台市 歯と口の健康づくり計画(第3期)について
- 5/14 埼玉県春日部市 武里ユースセンターtake takeについて

地域の医療体制確保や子どもの居場所づくりを学ぶ

全国的に医師不足と人口減少が進み、さらに地方における医師不足・高齢化が問題となっている中、米沢市では、将来を見据えた地域医療の確立という観点から、市立病院と民間病院を同一地区内へ建設し、地域医療を官民連携で支える取組をしています。両病院では、様々な連携を推進しつつ良質かつ効率的な医療を提供しており、その取組について調査しました。春日部市の武里ユースセンターtake takeでは、子ども・若者にとって安心して過ごせる場所を確保するため、産・学・官が連携し、中・高校生世代を対象とした居場所づくりの実証実験を行っております。視察では、取組の経緯や関係団体との連携等について調査しました。本委員会は、これらの取組から得られた知見を今後の委員会活動に生かしてまいります。



各常任委員会では、他の自治体の先進的な取組を学び、市政に反映させるために行政視察を行っています。

建設

5/11 長崎県長崎市 長崎駅周辺整備事業について
5/12 熊本県八代市 北部中央雨水調整池について
5/13 鹿児島県鹿児島市 かごしま環境未来館について

環境学習・環境保全活動の拠点施設を視察

市民・事業者が環境学習や環境保全について関心や理解を深めるための拠点施設として「かごしま環境未来館」を設置している鹿児島市を視察しました。この施設では、写真・映像などを通じて、私たちの経済活動が地球にどのような問題を引き起こしているのか、私たちがこれから環境保全のために何ができるかを分かりやすく展示し、来館者の関心や理解を深めるために様々な工夫がされています。

岩国市は昨年度ゼロカーボンシティを宣言し、市民や事業者の皆様と脱炭素に取り組んでいます。本委員会はこの先進地から得られた知見を本市の環境政策に反映してまいります。



総務

5/19 福岡県大野城市 行財政改革の取組について
5/20 熊本県荒尾市 指定管理者制度の運用状況について
5/21 福岡県築上町 基地の財源を活用した地域交通の取組について

行政評価の先進的な取組を学ぶ

大野城市の「公共サービスDOCK事業」は、事業評価にとどまらず、政策・施策・事務事業を体系的に結び付けて行政運営全体の改善を図る仕組みであり、特に行政評価の中心的役割を担う組織として「公共サービス改革委員会」を設置し、市民委員や外部有識者を積極的に登用することで、多様な視点から評価を実施している点は非常に有効的な取組でした。また、評価結果を事業の見直しや予算編成、業務改善へとつなげる仕組みが整備されており、PDCAサイクルが効果的に運用されていました。本委員会は、今回の視察で得られた知見を今後の委員会活動に生かしてまいります。





作品の紹介 & 学校紹介

作品の紹介

岩国の夏の風物詩である鵜飼。高水高校では、探究学習を通して岩国の歴史に親しむ機会が多くあります。へさきでたかれたかがり火が魚のうろこを照らし、鵜がそれを捕らえると、水鏡には揺れる火の道が延びていく——水を打つ羽音や立ちのぼる煙の匂いまで感じられるような情景を描きました。こうした伝統ある岩国に生まれたことを誇りに思います。



おおつかあんじゅ
大塚杏珠さん

学校紹介

今号の表紙は、高水高等学校に作成してもらいました！

次号の表紙も引き続き、市内の高等学校の皆さんに作成してもらいます！

高水高校では、普通科に新制服を導入し、公務員試験対策講座などキャリア教育に力を入れています。高水中学校・六年制普通科では国際交流を強化し、世界とつながる教育を進めています。今年から学生食堂もリニューアルし、生徒の食育を支援しています。8月にはオープンスクールを実施しますので、ぜひお越しください。

9月定例会 8月25日(火)開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
8/23	24	25 開会	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3 一般質問	4 一般質問	5
6	7 一般質問	8	9 委員会(経済)	10 委員会(教民)	11 委員会(建設)	12
13	14 委員会(総務)	15	16	17	18 閉会	19

※議会を傍聴することができます。傍聴を御希望の場合は、本庁舎6階の議場受付までお越しください。

編集後記

サッカーワールドカップで日本代表の戦いに日本中が沸く中、6月定例会も閉会し、最終日には議会基本条例が可決されました。

この条例は市民福祉の向上と市政の発展を目的に、議会及び議員の役割や責務など、議会に関する基本的事項を定めています。今回の制定を機に、改めて議会が従来から求められている執行機関への監視機能に加え、政策提言や情報発信などを通じて、今後も公平かつ風通しのよい開かれた議会を目指してまいります。

議場に心が和む「生け花」



6月定例会の一般質問の間、「草月流岩国」の方々に生け花を展示していただきました。

【議会広報特別委員会】

委員長：松川 卓司
副委員長：長岡 辰久
委員：川口 隆之・武田伊佐雄
中村 恒友・野本真由美
広中 英明・矢野 匡亮

目の不自由な方へ

いわくに市議会だより「See議会」の音声データを希望される方は、議会事務局にお問い合わせください。(議会事務局 議事課 TEL 29-5193)

発行／岩国市議会 〒740-8585 山口県岩国市今津町一丁目14番51号 TEL(0827)29-5193 FAX(0827)21-1001
編集／議会広報特別委員会 印刷／フジ美術印刷株式会社 <https://iwakunishigikai.jp>